

国際コメ価格高騰下における 日本産米の輸出拡大の可能性に関する分析

九州大学大学院 久保貴史
鳥取大学 松田敏信
九州大学大学院農学研究院 伊東正一

日本の1年間でのコメ一人当たりの消費量は、精米ベースで1960年の126.5 kgから、2007年の63.9 kgへとおよそ半減している。コメを食べなくなっているのは、日本人だけではない。他にも経済発展が著しい韓国や中国、インドでも同じ状況が見受けられる。このように、世界におけるコメの一人当たりの消費量は減少傾向にあり、アジア地域においても例外ではない。この状況を改善するためには、コメ消費拡大に向け、新たな消費需要を創出することが重要である。よって本研究では、国際コメ価格の高騰や世界のコメ需要状況を基に、高価格である日本産米の輸出拡大の可能性を分析した。

手法としては、第1に統計資料を利用し、世界各国におけるコメに関して回帰分析を行った。一般化最小2乗法 $\log Q = \alpha + \beta \log Y$ を基本モデルとし、 Q :各穀物の一人当たりの消費量(kg)、 Y :一人あたりの実質GDP (US\$) より、 β :所得弾力性を計測した。期間としては、年次データを用い1970年~2005年の35年間とする。分析対象国は計114カ国であり、国連加盟国(192カ国:2006年6月28日)の59.3%となる。この回帰分析結果と各国GDPを基に分析した。第2に各国購買力(一人あたり実質GDP)、生産者コスト、コメ輸出量、コメ輸入量、市場規模(人口)や日本産米の取り巻く現状を含めSWOT分析した。

回帰分析の結果としては、5%有意水準でコメが普通財として棄却された国は36カ国であり、下級財である国は日本、韓国、マレーシアなど6カ国となった。次に、所得弾力性とGDPの2軸を基に、以下の3グループに分類する事が出来た。それは、Group A:所得が高く(GDP>US\$3,256)コメが正常財の国、Group B:所得が高く(GDP>US\$3,256)コメが下級財の国、Group C:所得が低く(GDP<US\$3,256)コメが正常財の国である。結果として、所得が高く(一人あたりの実質GDP US\$3,255以上)コメが普通財の国では、所得の増加と共にコメ消費量も増加するので、これらの国には輸出の可能性はあると考える。また、所得が高くコメが下級財の国では、特に差別化を強調した輸出戦略が重要となる。コメが普通財であるが所得が低い国(US\$3,255以下)は、日本産米の価格が高いため、輸出そのものが難しいであろう。

SWOT分析の結果として、コメが正常財であり、かつ1000トンの以上のコメ輸入実績(2005年)のある国は30カ国あった。コメが正常財であり、かつ一人あたりGDPがUS\$3,256以上の国は16カ国。コメが正常財であり、かつ人口ランキング50位以内の国は11カ国であった。懸念される「脅威(Threats)」に対しては、十分な対応策の構築が必要であり、高レベルな品質と安全性を維持しつつ、積極的な広報活動が重要である。また、コメ輸出シミュレーション(久保ら2008)では、対象国がアメリカのみとなっていたが、今回のSWOT分析により、他国へも輸出の可能性がある事が示唆された。以上の分析より、日本産米輸出の可能性は強く示唆され、日本のコメ輸出に関しては各国で受け入れの素地はあると考えられる。